

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 松本 元春
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	経理部長 森井 守
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 千坂 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	188,262	176,680	251,177
経常利益 (百万円)	7,346	4,251	14,272
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,447	286	9,636
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,304	12,862	6,295
純資産額 (百万円)	508,206	496,958	519,801
総資産額 (百万円)	710,446	686,123	726,937
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.91	0.58	19.38
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	71.7	70.6

回次	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.27	3.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社並びに関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当第3四半期連結会計期間において、Electric Glass Fiber UK, Ltd.を連結の範囲に含めました。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）においては、世界経済は、欧州では景気は緩やかに回復してきたものの、輸出や製造業の一部に弱さが見られました。米国では堅調な雇用情勢や個人消費を背景に景気回復が続きました。中国では輸出や固定資産投資が伸び悩む中、景気が減速しました。国内経済は、個人消費が底堅く推移する中、雇用環境の改善等により緩やかな回復が続きました。

このような中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高、利益とも前第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）を下回りました。

電子・情報の分野においては、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスは、LCDパネルの需要回復を背景に、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）以降出荷が復調した一方で、価格は緩やかな下落が続きました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、スマートフォンなどの需要の伸び悩みにより販売は低調でした。電子デバイス用ガラスは新製品が販売増に寄与する一方で、光関連ガラスは一部の通信インフラ市場の減速により販売が減少しました。太陽電池用基板ガラスは堅調に推移しました。

機能材料・その他の分野においては、ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途において欧米の夏季休暇などが影響し、当第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日～平成28年9月30日）の販売が減少したことや、第2四半期連結会計期間以降の円高による売上の目減りがあったものの、当第3四半期連結累計期間の売上は、前第3四半期連結累計期間を上回りました。耐熱ガラスは在庫調整の一巡などにより第2四半期連結会計期間以降、販売が回復しました。建築用ガラスや医薬用管ガラスは販売が低調でした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,766億80百万円（前年同四半期連結累計期間比6.2%減）となりました。

損益面においては、第2四半期連結会計期間において、中国・廈門子会社の立ち上げに伴う一時的費用などが利益を押し下げましたが、当第3四半期連結会計期間に入り同社の生産量の増加や全社の費用削減などが寄与した結果、営業利益は141億33百万円（同10.1%減）となりました。一方、中国人民元に対し円高が進行したため、当社から中国子会社への融資に係る債権及び債務の評価替えによる為替差損が発生し、経常利益は42億51百万円（同42.1%減）となりました。また、一部のガラス溶融炉の修理予定がなくなったことに伴う特別修繕引当金の取り崩しによる戻入益があったものの、法人税率等の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億86百万円（同80.2%減）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

- (注) 1. 当連結会計年度より、製品別売上高の開示区分の名称を、「電子・情報用ガラス」から「電子・情報」に、「その他用ガラス」から「機能材料・その他」に変更しています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

〔総資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して408億14百万円減少し、6,861億23百万円となりました。流動資産では、PPG社の欧州事業の譲受や海外子会社に係る設備代金、配当金などの支払いにより現金及び預金が減少しました。固定資産では、前述の設備取得があったものの、一部の通貨において円高に振れたことによる外貨建て資産の目減りや減価償却などにより有形固定資産が減少しました。また、株式市況の悪化により投資有価証券が減少しましたが、PPG社の欧州事業の取得代金を一時的に投資その他の資産のその他に組み入れていることから、投資その他の資産が増加しました。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して179億71百万円減少し、1,891億65百万円となりました。流動負債では、前述の海外子会社の設備に係る支払いなどによりその他に含まれる未払金が減少したほか、1年以内に返済予定の長期借入金を返済しました。また、償還期限が決算日後1年以内になった社債を固定負債から流動負債に振り替えました。固定負債では、前述の返済に伴い長期借入金の借り換えを行ったほか、一部のガラス溶融炉の修理予定がなくなったことに伴う特別修繕引当金の取り崩しがありました。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して228億42百万円減少し、4,969億58百万円となりました。配当などにより利益剰余金が減少したほか、一部の通貨において円高に振れたことから為替換算調整勘定が減少しました。また、株式市況の悪化によりその他有価証券評価差額金が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から1.1ポイント上昇し、71.7%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」という企業理念を実現することを目的に研究開発活動に取り組んでいます。また、製造プロセスと製品開発の統合的な進化を目指し、その成果を当社の中長期の成長のための経営戦略に反映させていきます。

当社の研究開発活動は、「基礎的研究開発」と「事業部門開発」から成っています。

「基礎的研究開発」は、基盤技術開発と戦略的開発で構成されます。基盤技術開発は、主としてスタッフ機能部門（技術本部、製造技術統括本部）が担当しています。科学的なアプローチに基づき、新材料・新技術、製品化技術、分析評価技術、製造プロセス技術の研究開発をライン部門（各事業部）と密接に連携をとりながら行っています。また、戦略的開発については、スタッフ機能部門とライン部門が、事業戦略に基づいて中期的開発課題について密接に連携して取り組んでいます。そのための情報解析や企画立案については、事業戦略部が支援しています。一方、「事業部門開発」は、主としてライン部門が担当し、各事業領域の発展につながる製品及び製造プロセス技術の研究開発を、スタッフ機能部門と密接に連携をとりながら行っています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は46億43百万円となりました。これは、基礎的研究開発に14億46百万円、事業部門開発に31億96百万円を使用したものです。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に計画の変更があったものは、次のとおりです。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	着手年月	完了予定年月	
					変更前	変更後
電気硝子（廈門）有限公司	中華人民共和国福建省	ガラス事業	ガラス製造設備	平成26年10月	平成28年12月	平成30年5月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	497,616,234	497,616,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	497,616,234	497,616,234	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	497,616,234	-	32,155	-	33,885

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 246,000 (相互保有株式) 60,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 496,347,000	496,347	同上
単元未満株式	普通株式 963,234	-	-
発行済株式総数	497,616,234	-	-
総株主の議決権	-	496,347	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株及び100株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式245株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	246,000	-	246,000	0.05
(相互保有株式) サンゴバン・ティーエム株式会社	東京都千代田区麹町三丁目7	60,000	-	60,000	0.01
計	-	306,000	-	306,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,345	127,344
受取手形及び売掛金	47,391	44,731
商品及び製品	40,084	36,621
仕掛品	1,631	1,285
原材料及び貯蔵品	22,459	20,779
その他	11,592	13,815
貸倒引当金	75	66
流動資産合計	267,429	244,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,687	178,179
機械装置及び運搬具(純額)	1267,932	1261,508
その他(純額)	135,392	117,722
有形固定資産合計	386,012	357,410
無形固定資産	4,185	3,807
投資その他の資産		
その他	69,377	80,457
貸倒引当金	67	62
投資その他の資産合計	69,309	80,394
固定資産合計	459,507	441,612
資産合計	726,937	686,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,587	27,217
短期借入金	29,230	18,678
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	3,428	1,221
その他の引当金	1,114	528
その他	32,039	19,582
流動負債合計	105,399	87,228
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	27,500	40,800
特別修繕引当金	31,650	28,613
その他の引当金	27	29
退職給付に係る負債	1,202	1,077
その他	1,357	1,415
固定負債合計	101,736	101,936
負債合計	207,136	189,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,350	34,320
利益剰余金	427,431	419,759
自己株式	289	290
株主資本合計	493,648	485,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,290	20,847
繰延ヘッジ損益	205	304
為替換算調整勘定	3,515	14,657
その他の包括利益累計額合計	19,570	5,884
非支配株主持分	6,582	5,128
純資産合計	519,801	496,958
負債純資産合計	726,937	686,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	188,262	176,680
売上原価	149,761	139,365
売上総利益	38,500	37,314
販売費及び一般管理費	22,772	23,181
営業利益	15,728	14,133
営業外収益		
受取利息	289	135
受取配当金	655	749
その他	682	474
営業外収益合計	1,627	1,359
営業外費用		
支払利息	791	829
為替差損	6,551	8,639
その他	2,665	1,772
営業外費用合計	10,008	11,241
経常利益	7,346	4,251
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	376	3,884
投資有価証券売却益	720	-
その他	-	138
特別利益合計	1,097	4,022
特別損失		
減損損失	58	2,596
事業場閉鎖損	1,255	-
その他	773	816
特別損失合計	2,087	3,412
税金等調整前四半期純利益	6,356	4,861
法人税等	4,432	4,015
四半期純利益	1,923	846
非支配株主に帰属する四半期純利益	476	559
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,447	286

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,923	846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,851	2,443
繰延ヘッジ損益	573	99
為替換算調整勘定	10,652	11,165
その他の包括利益合計	7,227	13,708
四半期包括利益	5,304	12,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,803	13,398
非支配株主に係る四半期包括利益	499	536

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、新規設立のElectric Glass Fiber UK, Ltd.を連結の範囲に含めました。この結果、当社の連結子会社の数は25社となっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ247百万円減少しています。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は29百万円減少しています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これらによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%から30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%から30.5%になります。

この税率変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は358百万円減少し、法人税等が726百万円、その他有価証券評価差額金が374百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が6百万円減少しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	91	91
その他(土地等)	867	867
計	958	958

2. 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	298百万円	229百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	27,650百万円	22,940百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,989	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	3,979	8.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,978	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	3,978	8.00	平成28年6月30日	平成28年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円91銭	0円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,447	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,447	286
普通株式の期中平均株式数(千株)	497,383	497,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化及び重要な事業の譲受)

当社は、平成28年6月20日付でPPG Industries, Inc. (以下、PPG社という。)との間で、PPG社の欧州ガラス繊維事業を取得することに関する覚書を締結し、平成28年10月1日付で同事業を譲り受けました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称、事業譲受の相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PPG Industries Fiber Glass B.V.
 事業譲受の相手企業の名称 PPG Industries (UK) Limited
 事業の内容 ガラス繊維の製造、販売

企業結合を行った主な理由

欧州生産拠点の取得によるグローバル供給体制の強化、主力製品であるチョップドストランドの拡販、その他のガラス繊維製品のラインアップの充実によるガラス繊維事業の拡大のため。

企業結合日

平成28年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び事業譲受

結合後企業の名称

Electric Glass Fiber NL, B.V.
 Electric Glass Fiber UK, Ltd.

取得した議決権比率

PPG Industries Fiber Glass B.V. 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得及び事業譲受のため。

(2)被取得企業、取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 108百万ユーロ
 取得原価 108百万ユーロ

(3)企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

条件付取得対価は、クロージング後の特定の時点における市場金利に応じて追加で支払う契約となっています。取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2【その他】

平成28年7月29日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....3,978百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年8月31日

(注) 当社定款第38条の規定に基づき平成28年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当金を支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。